

2023年度 最低賃金改定の影響に関する調査レポート

〈2023年8月掲載時点〉

この調査レポートは、ジョブズリサーチセンターが毎月調査発表している「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータを利用し、「[令和5年度地域別最低賃金額答申状況](#)」をもとに、最低賃金改定の影響についてまとめたものです。

《最低賃金改定の状況》

- 2023年度は中央最低賃金審議会より39～41円の引き上げが目安として答申され、最終的には39～47円の引き上げが決まりました。全国加重平均では43円引き上げられ、1,004円となります。過去からの推移をみると、引き上げ額43円は最低賃金が時給で示されるようになった2002年以降最大です。特に2023年度は、九州エリアなどCランクの県を中心に目安額を大きく上回る引き上げを行った点が特徴的です。

《8月時点で改定後最低賃金を下回る求人割合》「アルバイト・パート募集時平均時給調査」より

- 8月時点で、改定後最低賃金を下回る求人の割合を確認してみると、全国で34.5%でした。都道府県別では、兵庫48.5%、神奈川47.9%、新潟44.0%、愛知40.7%、京都40.1%の5府県が4割を超えています。職種別では、「販売・サービス系」で43.8%と最も高く、「フード系」37.4%、「製造・物流・清掃系」30.1%が3割を超えています。
- 地域別最低賃金額以上の賃金額を支払わない場合には、最低賃金法に罰則（50万円以下の罰金）が定められています。時給だけでなく、月給や固定残業代を時給換算した場合にも下回ることがないようにご注意ください。また例年、基本給は修正したものの、残業・深夜手当等の修正漏れが発生しています。本レポートを機に賃金体系や求人内容などのチェックを早めにしていただくことをお勧めします。

調査概要

	アルバイト・パート募集時平均時給調査
調査内容	アルバイト・パートの募集時の平均時給について、地域別、職種別にまとめている
調査手法	『TOWNWORK』『fromA navi』に掲載された求人情報より、アルバイト・パートの求人情報を抽出、集計 ※2022年4月度に集計対象拡大等のリニューアルを実施
調査期間	月次で集計、調査発表 毎月1日～末日までの掲載分を集計、まとめている
集計対象件数	月次で変動（2023年8月は91万163件）
参考URL	https://jbrc.recruit.co.jp/data/ap/

※グラフと数表は、集計結果の小数点以下第2位を四捨五入して表示している。

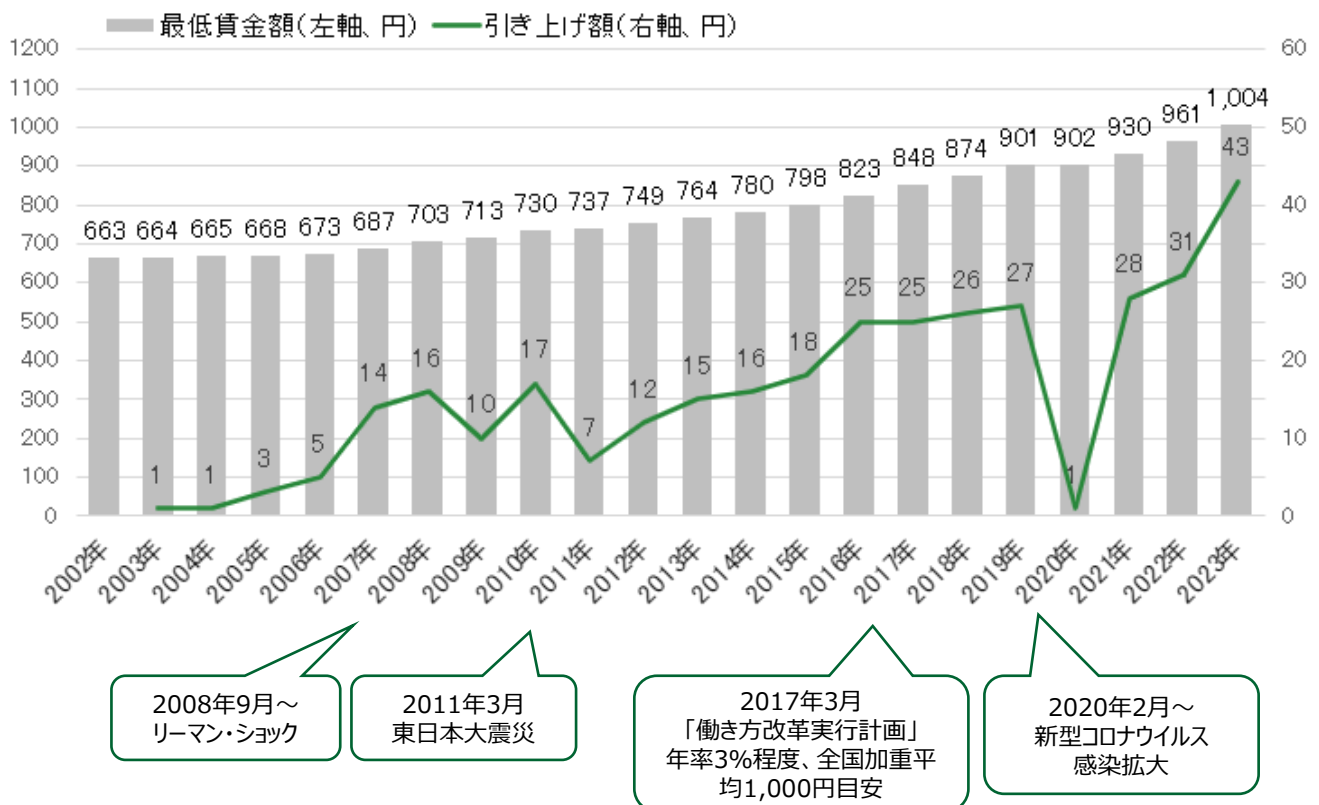
最低賃金改定の状況（全国加重平均）

地域別最低賃金は、毎年10月上旬頃に各都道府県別に改定されます。まず、全体の状況を掴むために全国加重平均の推移を確認しましょう。

2023年度は中央最低賃金審議会より39～41円の引き上げが目安として答申され、最終的には39～47円の引き上げが決まりました。全国加重平均では43円引き上げられ、1,004円となります。過去からの推移をみると、引き上げ額43円は最低賃金が時給で示されるようになった2002年以降最大です。特に2023年度は、九州エリアなどCランクの県を中心に目安額を大きく上回る引き上げを行った点が特徴的です。

最低賃金は、2017年に政府より示された「働き方改革実行計画」等を受け、大幅な引き上げ傾向にあります。計画では、非正規雇用の処遇改善や生産性向上、長時間労働の是正とともに最低賃金の引き上げが言及され、賃金の地域間格差是正にも注目が集まりました。最低賃金については年率3%程度、全国加重平均1,000円を目安とする旨が言及されており、政府は、今年2023年度に1,000円に引き上げる目標を示していました。

最低賃金（全国加重平均）の推移



最低賃金改定の状況（都道府県別）

下表は昨年度と今年度の地域別最低賃金改定の一覧です。今年2023年度の改定額は893～1,113円で、引き上げ率は3.8～5.5%となりました。他地域との給与差によって人材が流出することを防ぐために、目安を超える額を引き上げた県も多くなっています。

	2023年度(令和5年度)					2022年度 (令和4年度)
	最低賃金 (円)	ランク	目安額 (円)	改定額 (円)	引き上げ率 (%)	最低賃金 (円)
北海道	960	B	40	40	4.3	920
青森	898	C	39	45	5.3	853
岩手	893	C	39	39	4.6	854
宮城	923	B	40	40	4.5	883
秋田	897	C	39	44	5.2	853
山形	900	C	39	46	5.4	854
福島	900	B	40	42	4.9	858
茨城	953	B	40	42	4.6	911
栃木	954	B	40	41	4.5	913
群馬	935	B	40	40	4.5	895
埼玉	1,028	A	41	41	4.2	987
千葉	1,026	A	41	42	4.3	984
東京	1,113	A	41	41	3.8	1,072
神奈川	1,112	A	41	41	3.8	1,071
新潟	931	B	40	41	4.6	890
富山	948	B	40	40	4.4	908
石川	933	B	40	42	4.7	891
福井	931	B	40	43	4.8	888
山梨	938	B	40	40	4.5	898
長野	948	B	40	40	4.4	908
岐阜	950	B	40	40	4.4	910
静岡	984	B	40	40	4.2	944
愛知	1,027	A	41	41	4.2	986
三重	973	B	40	40	4.3	933
滋賀	967	B	40	40	4.3	927
京都	1,008	B	40	40	4.1	968
大阪	1,064	A	41	41	4.0	1,023
兵庫	1,001	B	40	41	4.3	960
奈良	936	B	40	40	4.5	896
和歌山	929	B	40	40	4.5	889
鳥取	900	C	39	46	5.4	854
島根	904	B	40	47	5.5	857
岡山	932	B	40	40	4.5	892
広島	970	B	40	40	4.3	930
山口	928	B	40	40	4.5	888
徳島	896	B	40	41	4.8	855
香川	918	B	40	40	4.6	878
愛媛	897	B	40	44	5.2	853
高知	897	C	39	44	5.2	853
福岡	941	B	40	41	4.6	900
佐賀	900	C	39	47	5.5	853
長崎	898	C	39	45	5.3	853
熊本	898	C	39	45	5.3	853
大分	899	C	39	45	5.3	854
宮崎	897	C	39	44	5.2	853
鹿児島	897	C	39	44	5.2	853
沖縄	896	C	39	43	5.0	853
全国加重平均	1,004	-	-	43	4.5	961

目安額よりも引き上げた都道府県

緑字：各項目TOP10

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合（都道府県別）

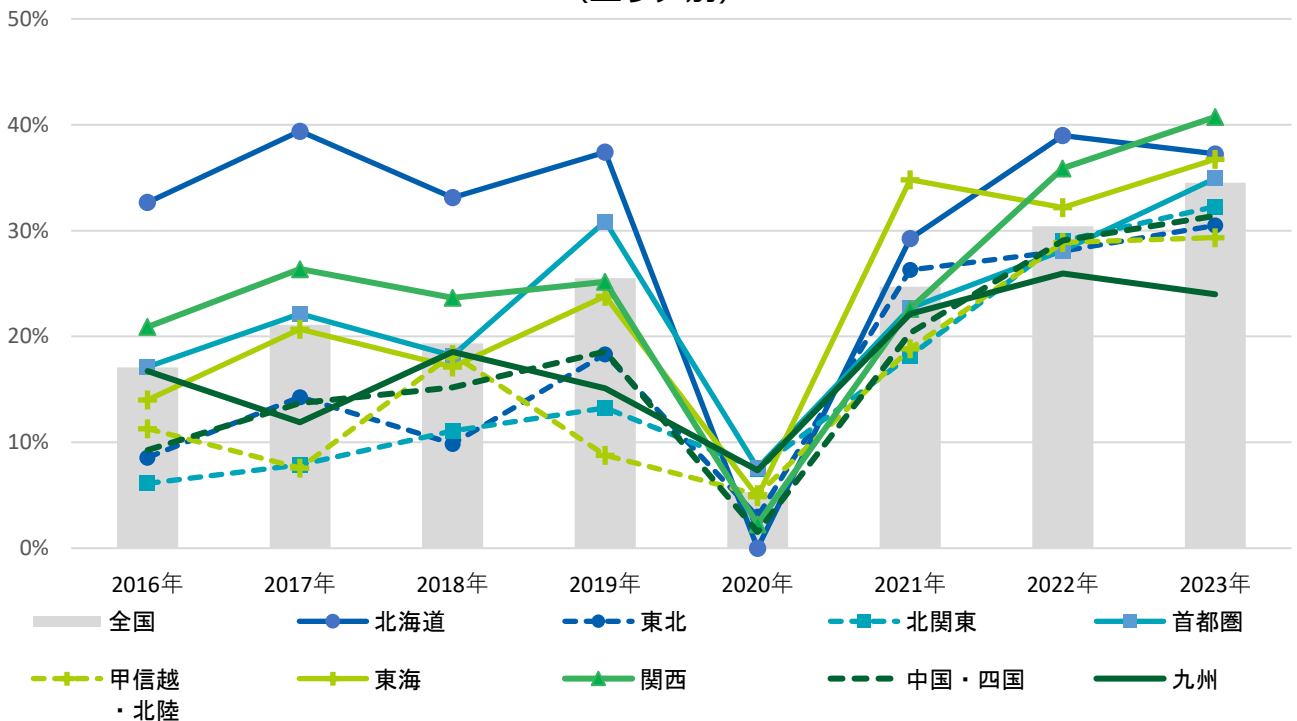
8月時点で、改定後最低賃金（p.3）を下回る求人の割合を確認してみると、全国で34.5%でした。都道府県別では、兵庫48.5%、神奈川47.9%、新潟44.0%、愛知40.7%、京都40.1%の5府県が4割を超えています。

	想定最低賃金 下回り率 (%)	2023年度(令和5年度)				
		最低賃金 (円)	ランク	目安額 (円)	改定額 (円)	引き上げ率 (%)
北海道	37.3	960	B	40	40	4.3
青森	22.5	898	C	39	45	5.3
岩手	21.4	893	C	39	39	4.6
宮城	34.4	923	B	40	40	4.5
秋田	28.3	897	C	39	44	5.2
山形	18.1	900	C	39	46	5.4
福島	34.9	900	B	40	42	4.9
茨城	32.8	953	B	40	42	4.6
栃木	36.3	954	B	40	41	4.5
群馬	27.8	935	B	40	40	4.5
埼玉	34.8	1,028	A	41	41	4.2
千葉	32.3	1,026	A	41	42	4.3
東京	30.5	1,113	A	41	41	3.8
神奈川	47.9	1,112	A	41	41	3.8
新潟	44.0	931	B	40	41	4.6
富山	25.7	948	B	40	40	4.4
石川	28.0	933	B	40	42	4.7
福井	32.5	931	B	40	43	4.8
山梨	21.9	938	B	40	40	4.5
長野	22.0	948	B	40	40	4.4
岐阜	23.0	950	B	40	40	4.4
静岡	35.5	984	B	40	40	4.2
愛知	40.7	1,027	A	41	41	4.2
三重	33.2	973	B	40	40	4.3
滋賀	37.0	967	B	40	40	4.3
京都	40.1	1,008	B	40	40	4.1
大阪	38.8	1,064	A	41	41	4.0
兵庫	48.5	1,001	B	40	41	4.3
奈良	36.2	936	B	40	40	4.5
和歌山	25.7	929	B	40	40	4.5
鳥取	34.2	900	C	39	46	5.4
島根	33.9	904	B	40	47	5.5
岡山	29.6	932	B	40	40	4.5
広島	36.8	970	B	40	40	4.3
山口	31.6	928	B	40	40	4.5
徳島	21.8	896	B	40	41	4.8
香川	28.7	918	B	40	40	4.6
愛媛	23.7	897	B	40	44	5.2
高知	23.4	897	C	39	44	5.2
福岡	26.9	941	B	40	41	4.6
佐賀	18.4	900	C	39	47	5.5
長崎	27.6	898	C	39	45	5.3
熊本	17.0	898	C	39	45	5.3
大分	21.7	899	C	39	45	5.3
宮崎	25.1	897	C	39	44	5.2
鹿児島	22.5	897	C	39	44	5.2
沖縄	18.3	896	C	39	43	5.0
全国	34.5	1,004	-	-	43	4.5

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合（過去推移／エリア別）

過去からの変化を見ると、例年、北海道が高い傾向にありますが、今年はそれ以外のエリアでも高い割合となっています。九州は引き上げ額が大きい県が多かったものの、昨年や一昨年と変わらない割合となっており、すでに改定後最低賃金以上で募集している企業が多いことがうかがえます。

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合
（エリア別）



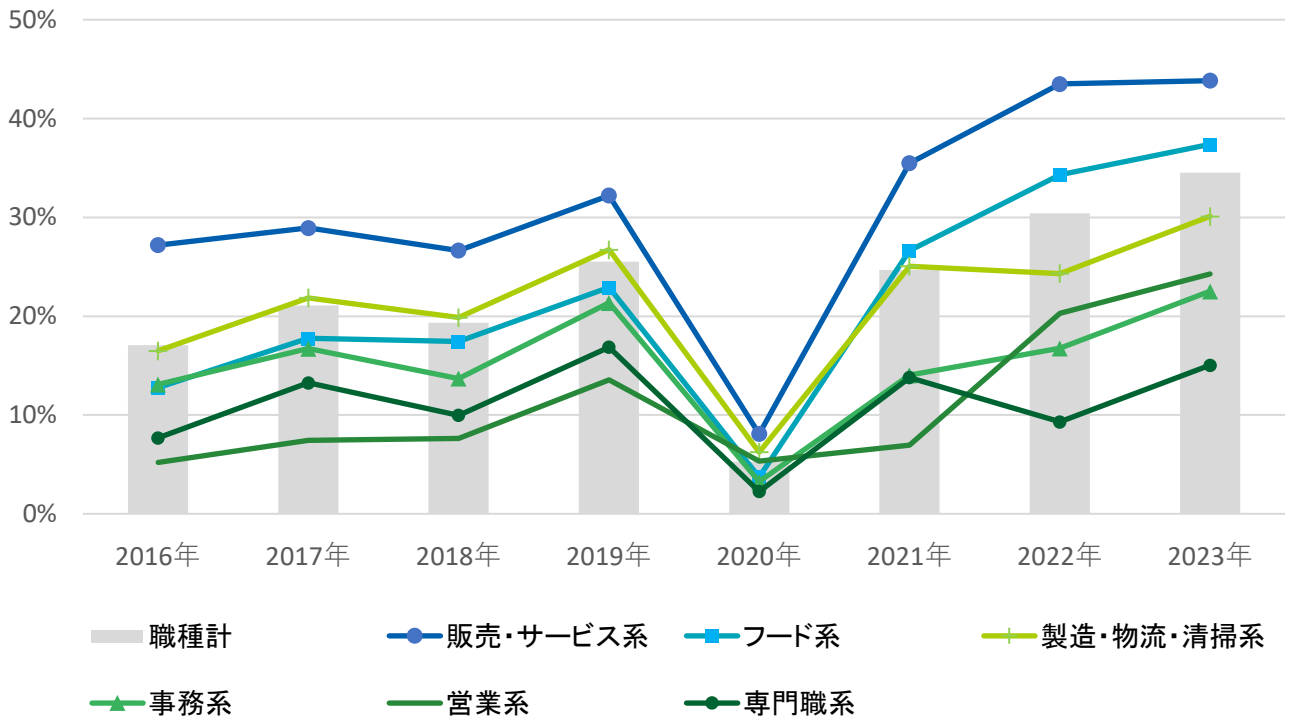
	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全国	17.1%	21.1%	19.3%	25.5%	5.3%	24.7%	30.4%	34.5%
北海道	32.7%	39.4%	33.1%	37.4%	0.0%	29.3%	39.0%	37.3%
東北	8.6%	14.3%	9.9%	18.3%	3.0%	26.3%	28.1%	30.5%
北関東	6.1%	7.9%	11.1%	13.3%	7.5%	18.2%	29.0%	32.3%
首都圏	17.1%	22.1%	18.2%	30.9%	7.6%	22.7%	28.1%	34.9%
甲信越・北陸	11.3%	7.6%	18.3%	8.8%	5.1%	18.8%	28.9%	29.3%
東海	14.0%	20.7%	17.1%	23.8%	4.9%	34.8%	32.2%	36.8%
関西	20.9%	26.4%	23.7%	25.2%	2.3%	22.6%	35.9%	40.7%
中国・四国	9.3%	13.7%	15.2%	18.6%	1.5%	20.3%	29.1%	31.4%
九州	16.7%	11.9%	18.5%	15.1%	7.4%	22.1%	26.0%	24.0%

緑字：各年TOP

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合（過去推移／職種別）

職種別では、「販売・サービス系」で43.8%と最も高く、「フード系」37.4%、「製造・物流・清掃系」30.1%が3割を超えています。過去からの変化を見ると、2016年～2023年まで毎年「販売・サービス系」が最も割合が高くなっています。一方で、例年は15%程度を推移する「事務系」で、今年は2割を超えており、これまでは下回らなかった職種でも10月以降は注意が必要です。

8月時点で改定後最低賃金を下回る求人の割合
(職種別)



	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年8月 全国平均時給 (円)
職種計	17.1%	21.1%	19.3%	25.5%	5.3%	24.7%	30.4%	34.5%	1,156
販売・サービス系	27.2%	28.9%	26.6%	32.2%	8.1%	35.5%	43.5%	43.8%	1,120
フード系	12.8%	17.8%	17.4%	22.9%	3.7%	26.6%	34.3%	37.4%	1,115
製造・物流・清掃系	16.5%	21.8%	19.9%	26.7%	6.3%	25.1%	24.3%	30.1%	1,162
事務系	13.1%	16.7%	13.7%	21.4%	3.3%	14.0%	16.8%	22.5%	1,221
営業系	5.2%	7.4%	7.6%	13.6%	5.3%	7.0%	20.3%	24.3%	1,197
専門職系	7.7%	13.3%	10.0%	16.9%	2.3%	13.8%	9.3%	15.0%	1,333

緑字：各年TOP

参考) 8月時点で改定後最低賃金を下回る求人割合 (職種×主要都道府県)

職種と主要都道府県別でみると、神奈川、埼玉、愛知、兵庫では専門職系以外の職種で3割を超えています。神奈川の「販売・サービス系」、兵庫の「フード系」では約6割が改定後最低賃金を下回る状況となっており、影響範囲の大きさがうかがえます。

	全国	首都圏				東海			
		東京	神奈川	埼玉	千葉	愛知	三重	岐阜	静岡
販売・サービス系	43.8%	42.1%	61.6%	46.5%	42.3%	46.4%	37.3%	32.4%	44.9%
フード系	37.4%	31.4%	54.9%	37.1%	35.9%	44.2%	35.3%	20.9%	34.7%
製造・物流・清掃系	30.1%	27.8%	39.5%	31.0%	25.5%	38.1%	27.1%	15.6%	30.7%
事務系	22.5%	17.4%	30.2%	32.8%	27.1%	40.2%	37.5%	32.2%	32.7%
営業系	24.3%	17.0%	41.7%	36.7%	25.8%	38.1%	27.6%	5.2%	23.4%
専門職系	15.0%	15.2%	20.4%	8.6%	11.9%	16.6%	14.9%	16.5%	16.5%

	全国	関西						北海道	福岡
		大阪	兵庫	京都	奈良	滋賀	和歌山		
販売・サービス系	43.8%	43.0%	52.6%	46.7%	45.0%	47.7%	32.4%	48.6%	36.2%
フード系	37.4%	48.9%	59.0%	48.1%	41.4%	40.1%	29.0%	40.2%	28.8%
製造・物流・清掃系	30.1%	33.5%	36.7%	30.8%	27.7%	28.5%	19.1%	36.0%	23.8%
事務系	22.5%	22.3%	44.2%	29.0%	23.2%	34.6%	5.0%	16.5%	13.0%
営業系	24.3%	22.5%	44.3%	42.0%	19.5%	32.4%	4.7%	14.0%	14.0%
専門職系	15.0%	21.4%	21.7%	16.0%	2.1%	13.5%	0.0%	18.2%	13.8%

出所:ジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」のデータより集計

緑字: 30.0%以上

参照:
 厚生労働省 雇用・労働 賃金 (賃金引上げ、労働生産性向上)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/chingin/index.html
 全ての都道府県で地域別最低賃金の答申がなされました
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34684.html
 「働き方改革実行計画」
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12602000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Roudouseisakutantou/0000163841.pdf